

COVID-19 Report No.7

新型コロナウイルスに関する最新の状況 (米、英、独、仏、韓、台、ASEAN、中) (2020年5月27日～6月2日)

TSJでは、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスにTSJ海外マーケティング事務所（現地マーケティング会社に委託）を設置し、現地メディアや現地旅行会社へのセールス活動を、日々実施しております。

また、静岡県庁では、韓国、台湾、東南アジア（シンガポール）、中国（上海）に駐在員事務所を設置し、本県への誘客のための活動を実施しております。

各国のTSJ海外マーケティング事務所及び静岡県海外駐在員事務所からの情報提供を、各国における「新型コロナウイルスに関する最新の状況」として取りまとめました。現地の視点で見る実際の状況や各国で報道されている今後の展望など参考にさせていただければと存じます。

【市場】

1. アメリカ
2. イギリス
3. ドイツ
4. フランス
5. 韓国 (県韓国駐在員事務所の情報等から TSJ 職員 (韓国) が作成)
6. 台湾 (県台湾駐在員事務所)
7. ASEAN 諸国 (県東南アジア駐在員事務所)
8. 中国 (上海) (県上海駐在員事務所)

【項目】

- 一般情報
- 新型コロナウイルス関連の日本についての報道
- 旅行関連業界の最新情報
- マーケティングの視点からの専門家の見解

1. アメリカ

一般情報：

- 事例数 (米ジョンズホプキンス大学発表) 6/2時点
 - 感染者数 (全世界) : 6,299,759人
 - 死亡者数 (全世界) : 376,077人 (少なくとも)
 - 感染者数 (米国) : 1,811,277人 (少なくとも)
 - 死亡者数 (米国) : 105,147人 (少なくとも)
- WHOが公式サイトに掲載した文書によると、現在、全世界で133のCOVID-19ワクチンの開発が進められている。
- トランプ大統領は新型コロナウイルス流行下でのWHOの対応を酷評している。金曜日にはWHOとアメリカの関係を打ち切ると表明し、「WHOへの拠出金は、緊急性の高い公衆衛生に関する世界中の需要に振り向ける」とした。
- これまでのところ最も広く理解されている有効な感染予防策は、物理的な距離をとり、マスクを着用することである。ランセット誌に発表された研究によると、少なくとも3フィート (約90cm)、可能であればそれ以上の距離を保つことが推奨されている。

- ワシントンD.Cでは月曜日、新型コロナウイルス感染者の急増が確認された。これにより、さらなる事業再開や公共施設の開放が可能となるフェーズ2に向けた動きが押し戻されることとなった。
- ニューヨーク州では、クオモ州知事が人種主義、警察官による蛮行に対する過密で無軌道なデモが、新型コロナウイルスの第2波を引き起こすことへの強い懸念を示した。クオモ州知事は、ニューヨーク市が計画している6月8日からの活動再開が危険にさらされることについて、「抗議活動は、その対象を明確にし、スマートに行うべきだ」とした。
- クオモ州知事は月曜日、ニューヨーク州における新型コロナウイルスによる死者は直近24時間で54人だったと発表した。新型コロナウイルスによる死者は7日間連続で75人を下回った。
- ミシガン州のホイットマー知事は、1,000万人の住民に対する外出禁止令を取り下げた。また、100人以下であれば屋外で集まることも認めた。飲食店の営業再開も許可されたが、テーブルは少なくとも6フィート（約180cm）離れていなければならない。
- アラバマ州、アーカンソー州、ミシシッピ州の郊外にある地区では、新型コロナウイルス感染者が急増している。これらの地域では、鶏肉加工施設内での流行が確認されている。州内の一部で流行が確認されているが、ミシシッピ州知事は全ての業種で営業を再開することを認め、移動制限も取り下げた。ソーシャルディスタンスのルールは適用され続けている。

新型コロナウイルス関連の日本についての報道：

- The New York Times, [Testing Is Key to Beating Coronavirus, Right? Japan Has Other Ideas](#)
- Reuters, [Japan allows saliva-based tests to boost coronavirus detection](#)
- Bloomberg, [A Victory With Few Lessons](#)
- Time Out, [Venues and attractions that have started to reopen in Tokyo](#)
- Skift, [Japan Could Reopen to Corporate Travelers With Strict Coronavirus Testing](#)

旅行関連業界の最新情報：

- 航空機による旅行は、新型コロナウイルス拡大前の水準には程遠い。しかし、5月には復調の兆しを見せつつある。空港内の保安検査を受けた人数は、5月の間に2倍に増えた。運輸保安庁によると、5月の最初の週末は476,000人が検査を受けたが、最後の週末には949,000人に増加した。
- ロイター通信によると、デルタ航空とパイロット組合は2021年夏に向けたパイロットの配置転換に続き、2,300人の一時帰休を避けるために協議を続けている。同社によると、今月は需要の落ち込みによる運転路線の減少に伴い、パイロットの数が過剰となっているが、強制的な一時帰休を回避する方法を模索していく。

マーケティングの視点からの専門家の見解：

- メモリアルデー（戦没将兵追悼記念日）を含む連休（毎年この時期を境に夏の行楽シーズンが始まる）を経て、人々に活力が戻ってきている。アメリカの全50州は経済活動再開の最初の段階にあるが、人々の関心は外に向き始めており、閉じ込められていた旅への欲求は強くなる一方である。
- Myriad社が北米の1,115の旅行業者を対象に行った調査によると、30%が早ければ今年9月からファムトリップに参加を希望している。しかしその一方で、多くの業者（53.6%）は今年11月、来年1月までは旅行に前向きになれないようだ。

2. イギリス

一般情報：

- 5月31日時点で、英国では274,762人の感染、38,489人の死亡が確認されている（病院で死亡が確認された人のみ）。数字は引き続き下降傾向。
- 200社以上の観光業・サービス業企業が一丸となり、6月8日に発動される予定の14日間の自己検

疫措置の取りやめを求め、政府に対して業界運動を起こした。217社が、措置の実行不可能性と業界に与える損害を唱える内務大臣宛ての文書に署名した。同運動は外務省宛にも渡航制限の緩和を求めている。

- 一方で政府が14日間の検疫措置を緩める方法を検討しているとの報道もある。ビジネス客の免除の拡大や、感染率の低い国への「Air Bridges」と呼ばれる特別措置（検疫無しでの入国を認める）などが検討されているようだ。14日間の検疫措置は6月8日の発動3週間後に分析、再評価されることになっている。

コロナウイルス関連の日本についての報道：

- Reuters UK (“Japan allows saliva-based tests to boost coronavirus detection ”)
<https://uk.reuters.com/article/us-health-coronavirus-japan-test/japan-allows-saliva-based-tests-to-boost-coronavirus-detection-idUKKBN23904T>
- Daily Mail (“No screaming, no high-fives and haunted house ghosts will scare victims from a safe distance: Japanese funfairs release rules for the coronavirus era”)
https://www.dailymail.co.uk/travel/travel_news/article-8376581/No-screaming-no-high-fives-Japanese-funfairs-release-rules-coronavirus-era.html
- BBC News (“Japan launches surprise fireworks to lift spirits amid pandemic”)
<https://www.bbc.co.uk/news/world-asia-52883403>
- The Spectator (“Japan’s Covid success is a mystery”)
<https://www.spectator.co.uk/article/the-mystery-of-japan-s-covid-success>
- The Spectator (“Covid-19 update: Japan avoided lockdown and kept deaths low. How?”)
<https://www.spectator.co.uk/article/covid-19-update-japan-avoided-lockdown-and-kept-deaths-low-how->
- Autosport (“MotoGP News: Japanese GP cancelled as overseas races on hold until mid-November”)
<https://www.autosport.com/motogp/news/149717/motogp-cancels-japanese-gp-due-to-covid19>

旅行関連業界の最新情報：

- 外務省は、日本からの帰国を望む英国国民向けの日本－英国間の直行便に関する渡航情報を更新した。JALは週3便、ANAは週2便の運航。ブリティッシュ・エアウェイズは依然として運休中。
- 6月1日から香港国際空港での乗継ぎが徐々に再開されている。しかし、乗継ぎのための施設の利用が全ての乗継便に適用されるわけではなく、航空機の乗換えが必要な乗客のみに限定されている。すべての乗換客には高度な検査措置が取られ、発熱がみられる者にはより詳しい検査が行われるが、必要に応じて強制的な検査や治療が課せられる可能性もある。
- オーダーメイド旅行OTAのVIVD Travel社の取締役であるKane Pirie氏は、ロックダウン規制が緩和され始め、3か月間抑制されていた需要が解き放たれたことで、5月の新規売上げは2月に比べ24%増加したと述べた。同氏によると、2021年分の予約が早く埋まってしまうことを危惧した顧客が、ニュージーランド等コロナウイルスの影響が少ない人気の旅先への予約を急ぐ傾向にあるという。
- 旅行価格比較サイトTravelSupermarketの調査では、10月出発の旅行への関心が最も高く、続いて高いのは9月、2021年の5月、4月となった。しかし、実際に予約があるのはイースター休暇を含む4月、5月であるようだ。同社では、検疫措置と渡航規制によって人々は年内の旅行予約を控えているが、旅行への抑圧需要は高く、空港や機内での具体的な衛生管理手順が示され、政府の渡航規制が緩和されれば、より多くの人々が年内に旅行するようになると見込んでいる。
- 小売りの旅行代理店は、今後2か月のうちに店舗を絞って営業再開するようだ。南ウェールズの小規模旅行代理店Tailor Made Travelは6月1日に従業員数を減らし6店舗を再開する。Midcounties Co-operative Travel社は、6月中旬の本格的な再開を視野に、1日から57店舗のうち試験的に8店舗で従業員のカウンター業務以外の業務を再開する。Spear Travels社や

Bailey's Travel社などの他の代理店は、7月からの段階的な営業再開を検討している。TUI社は、6月1日から販売アドバイザーを倍の2,200人設置し、自宅勤務もしくはオフィスでの非公開勤務を課す。これはnon-essential（生活維持に必須ではない）の小売店の6月15日からの再開を認める政府の決定を受けたものである。

- 英国最大手のツアーオペレーターTUI社の調査では、規制が解除され次第、来年の夏までに旅行に出かけたいと答えたのは半数近くに上った。45%が2021年の旅行繁忙期以前の旅行を望んでいる一方、15%が規制解除後できる限り早く、16%は今冬までに旅行を実現したいと考えているようだ。2021年の5月および6月が現時点で最も人気がある時期で、オンラインでの検索数が増えている。
- Kuoni社は、英国とアイルランドで展開する新しいテラーメイド旅行商品の販売を開始した。今夏のロングホール旅行と欧州旅行がコロナウイルスによる渡航制限と需要の低下による影響を受けることが見込まれている中、国内向けの商品を発表したのは同社が初となった。
- 姉妹企業であるAbercrombie & Kent社とCox & Kings社は、今後の旅行トレンドのデータ収集のため、消費者パネルを設置した。2,500人の英国顧客の調査では、大部分が来年の春の旅行を見込んでいると回答した。回答者のうち半数が近日中に旅行の計画を始めると答えている。今後の旅行先を決定する際に考慮する点として最も多かったのは衛生管理と安全であった。回答者の80%が予約の際の決め手となるのは「追加料金なしでの変更が可能であるか」と答えた。希望する旅行先で最も多かったのは欧州、次いで国内となった。Abercrombie & Kent社の顧客では、北アメリカ、オーストララシア（オーストラリア、ニュージーランド、ニューギニア島及びその近海の諸島地域）、インド洋、中東の回答も見られた。
- タイは6月にロックダウン規制を解除し、7月1日には海外旅行者の受入を始める。マスクの着用、手指衛生の徹底、ソーシャルディスタンスの継続等、厳重な衛生管理措置が実施される。
- タイ国政府観光局（TAT）は、今週プーケットでの開催が予定されていたThailand Travel Marketの代わりとしてヴァーチャルネットワークイベントを開始した。初の試みとなるThailand Tourism Virtual Market（TTVM）では、タイ国内のセラーが、世界中の業界関係者とのネットワークを拡大するための場として活用が期待される。TATロンドン事務所長は、このような画期的な取組みにより、ピークシーズンや冬場のsun travel（太陽を求めての旅行）に向けて、ビジネスの円滑な継続が期待できると述べた。

マーケティングの視点からの専門家の見解：

- メディアによると、新たなIATAの調査で、48%の英国国民が1〜2か月以内に旅行したいという希望を持っていることが明らかになった。これは世界平均を上回っており、米国、日本、ドイツ、カナダ、オーストラリアよりも高い数値となった。
- CODIV-19の消費者マインドについての主な調査結果（BVA BDRCの調査、5月27日）
 - 日常が戻るのはいつと考えるかという問いに対し、半数強の消費者が年内と答えた。
 - 政府の危機対応に対する事業者、消費者からの支持が低下している。
 - 海外旅行を検討する人は増加しているが、今夏の需要は低く、2021年の夏季旅行まではまだ時間があるため、次回の旅行時期としては今年の冬の需要が最も高くなっている。
 - 14日間の自己検疫措置が実施されている限り渡航しないと答えたのは約70%。

その他：

- 世界旅行ツーリズム協議会（WTTC）はニューノーマル時代の旅行需要の回復を促すための手順の第2段階を明らかにした。最新の実行計画は、消費者マインドの再燃を視野に、主要ステークホルダーや組織との協議を経て作成された。この計画では、デスティネーションへの継続的な送客を目指すとともに、旅行会社や航空会社、空港、観光事業者、旅行者向けにコロナウイルス収束後の衛生管理に対する新しいアプローチを示している。事業者や各国政府が「Safe Travels」と名付けられた当計画を実施することで、消費者マインドの回復が可能とな



る。「Safe Travels」の認証マークによって、消費者が実施計画を遵守している事業者や国を認識することができるようになる。ポルトガル、バルセロナ、カンクン、セビリア、サウジアラビアはすでに当計画の採用を決めている。

3. ドイツ

一般情報：

- 現在、政府内で様々な支援対策が話し合われている。例えば、幼稚園や学校の休園、休校により出勤できない保護者へ子供1人につき300ユーロの給付金や、経済的打撃を受けている自動車産業を支援するために購入者への奨励金などがある。

コロナウイルス関連の日本についての報道：

- Rhein-Main-Presse, May 28 (Japans Geishas are online now.)
- Rhein-Main-Presse, May 29 (Japanese believe in mythical creatures.)

旅行関連業界の最新情報：

- ドイツの旅行会社は、3月以降、大規模な旅行取消が原因で18億ユーロ以上の収益を失っている。
- 新たな調査によると、クルーズ会社はクルーズ船運航を2021年へ変更するよう調整している。
- 新型コロナウイルスによってこの3か月は旅行業界にとって最悪の危機であったが、6月から再び活気づき始めている。ドイツの主要な航空会社は主要な旅行先へ向けて6月からの運航準備を整えている。
- ドイツの連邦経済安定化ファンドは、ルフトハンザドイツ航空に対して安定化への支援を承認したことを通知した。

マーケティングの視点からの専門家の見解：

- 旅行雑誌「Travel + Leisure」に掲載されたコロナ禍後のラグジュアリークラスのホテル滞在に関する記事の概要は以下のとおり。
 - ホテルは夏の旅行シーズンに向け衛生、安全面を最重要視し、注意深く営業を再開する。
 - 5月、American Hotel & Lodging Association (AHLA)は、ホテルや公衆衛生の専門家の意見とアメリカ疾病予防管理センター（CDC）からの推奨を基に新型コロナウイルス対応ガイドラインを作成した。
 - 宿泊客は、今後ホテルを利用する際にはしっかりとコロナ対策を期待している。
 - 多くのレポートでは可能な限り非接触型のチェックインを試みている。
 - 多くのラグジュアリークラスのホテルでは、衛生対策用のティッシュ、手袋、マスク、個人用のハンドサニタイザーなどの個人用保護具（PPE）が完備されるだろう。
 - パブリックスペースで人がよく触れる場所は、より回数を増やして清掃され、館内の至る所に手指の消毒ステーションが設けられる。
 - 家具や内装は身体的距離を保つために変更され、フィットネス器具はよりスペースを確保するために配置移動されるだろう。
 - 施設内での食事は、部屋のベランダでの食事、庭でのバーベキュー、スタッフとの接触なしでのコース料理のデリバリーにまで可能性が広がってきている。
- ラインラント＝プファルツ州（ドイツの連邦州のひとつ）の観光協会は、地域の観光産業の再開を促すため以下のことを行っている。
 - その地域への旅行に興味を持ってもらうため、ラジオを通してキャンペーンを開始した。プロモーションの中で、その地域での休暇がいかに関魅力的になるか伝えるため特別な割引を実施し、様々なホテルとレストランがこのプロモーションに参加している。

4. フランス

一般情報：

- フランスは6月2日に規制緩和の第2段階に入った。ホテル、レストラン、公園やビーチが再開し、家から100キロ圏までの移動規制も解除された。6月22日からは、オレンジゾーン（注意を要する地域）であったパリのレストランやバーも完全に営業を始める。ただ、6月末までは、公の場での人の集まりは10人までと制約がある。欧州連合の国々では、6月15日の国境往来の再開を準備していて、ヨーロッパ圏内の旅行は夏季休暇も含め可能となる。一方で、ヨーロッパ圏外との境界はまだ閉じられたままである。
- ヨーロッパ人を対象としたLuggageHeroの調査で10人のうち7人のヨーロッパ人は「出来るなら今年旅行をしたい」と考えている。
 - 20%が2021年まで海外旅行を控えていて、さらに6%はワクチンが出来るまでは国外には出ないと考えている。
 - ビジネス出張をよくする人たちの60%が、2020年に少なくとも1度は出張に行きたいとしている。
 - 2020年の旅の予算について、新型コロナウイルスのパンデミック前と同程度か、少し減少と答えた割合は60%であった（4月は51%）。
 - およそ半数の回答者は、制限が解ければ、9月までに一度は海外に行きたいと考えているが、26%は翌年以降、6%はワクチンが手に入るようになってからの海外旅行を考えている。
 - ヨーロッパ人の4人に3人は自分国の中での旅行を考えている。
 - およそ半数以上の回答者がこの夏は自国内に留まるといい、20%は規制解除後の初めのおよそ2週間のうちには旅にどうしても出たいとしている。わずかだがワクチンができるまで地元を離れない、人や経済が回復するまでは出かけないという人もいる。
 - この2か月でオンラインミーティングが常識となっているが、皆、顔を突き合わせる事が大切と考えていて、特にそれはビジネスの世界で根強い。
 - 4分の3の人は、家計の影響は比較的小さいとする。ただ、11%はパンデミックが始まって以来、収入が50%以上減ったと報告している。
 - 42%の人が以前の計画の同じ額を旅行に費やすが、18%は1～2割ほど減らしたいと考えている。
- Weekendeski とOpinionway（フランスで最も重要なマーケティングおよび世論調査機関）の調べでは、数週間の制限に耐えたフランス人は、外に出ることを熱望している。しかし、優先すべきことは変わって来ていて、制限の後では、フランス人は落ち着いた、広々とした場所でゆったり休むことを求めている。健康面からもホテル選びの基準も変わっている。値段（63%）が一番は変わらないが、次に清潔さ（56%）、続いて過ごしやすさ（35%）となっている。

新型コロナウイルス関連の日本についての報道：

- LeMonde.fr, Japan lifts state of emergency but keeps borders closed, [Article](#)
- OuestFrance.fr, The post-coronavirus world seen by the Japanese, [Article](#)
- Kanpai.fr, Why Japan has been very little impacted by Coronavirus, [Article](#)
- LePoint.fr, Covid-19: Avigan, the drugs that divides Japan, [Article](#)
- ParisMatch.com, In Japan, warding off the coronavirus pandemic with fireworks, [Article](#)
- 20minutes.fr, Coronavirus in Japan: It is now recommended not to scream in amusement parks, [Article](#)

旅行関連業界の最新情報：

- Protourisme（旅行業界の研究に特化したコンサルティング会社）によると、旅行分野は、制限が始まって以降、300億ユーロ（約3兆6,710億）以上の売り上げを失った。さらに、7月、8月も低調である。
 - 商業用ケータリング業10億ユーロ以上。
 - 商業用宿泊施設（ホテル、キャンプサイト、旅行者用住宅、集合宿泊施設、家具付き住

宅)で80億ユーロ以上。

- フランス国有鉄道、輸送業、フランス航空会社等の運輸関連で約60億ユーロ。
- 旅行代理店とツアーオペレーター業で約30億ユーロ。
- イベントや会議、専門家会議の分野で約30億ユーロ。
- 観光施設や体験施設の分野で約10億ユーロ。
- テーマパークなどのレジャー施設で約10億ユーロ

マーケティングの視点からの専門家の見解：

- Association of Asia Pacific Airlines (AAPA:アジア太平洋地域に拠点を置く主要な定期航空会社の業界団)が5月28日に発表した2020年4月の渡航者数の速報数値によると、国際的な旅客輸送の市場は新型コロナウイルスの影響を大きく受けている。急速なウイルスの感染拡大により、国際的な航空運行はほとんど停止した。アジア、太平洋地域のエアラインの搭乗率は前年比の98.8%減となった(4月の搭乗者：今年36.8万人/昨年3,190万人)国際線の平均搭乗率は28%と歴史的な数字となり、輸送能力は94.6%まで減少した。
- MisterFly(旅行予約サイト)のFrédéric Pilloudによると、5月22日～26日のフランス人の国内・海外のフライト予約で、この夏とそれ以降の渡航先トップ10は以下の通り。

1	フランス	36%
2	ポルトガル	8%
3	スペイン	8%
4	フランス領西インド諸島	8%
5	トルコ	7%
6	ギリシャ	4%
7	アメリカ	4%
8	レユニオン島	3%
9	アルジェリア	3%
10	タイ	2%

5. 韓国

一般情報：

- 韓国の中央防疫対策本部によると、6月4日0時現在、韓国で新しく感染が確認された感染者数は39人(海外からの入国者感染確認:6人、地域内感染者:33人)で、今まで確認された感染者数は計11,629人、死亡者数は273人である。
- 中央防疫対策本部は、6月3日から学生の学校登校が再開されたことから、学生及び教職員に感染予防対策の徹底を強調し、大衆が集まる施設利用を控えるように注意を呼び掛けている。
- 中央防疫対策本部は、最近人口密度が高く流動人口が多い首都圏での宗教施設でのグループ活動、ネットカフェ、塾など様々な場所でCOVID-19の感染が拡大しており、このような状況が続く多くの人が密集・密閉された空間から感染が拡大されると、さらなる大規模感染拡大が懸念されることから、危機意識を持って会合などは延期や非対面で行うように国民へ呼びかけている。

新型コロナウイルス関連の日本についての報道：

- 日本COVID-19新規感染者31名…プロ野球選手2名も感染(6/3 KBS)
<http://news.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=4462088&ref=A>
- 日本野球開幕延期になるか…読売坂本COVID-19感染(6/3 MBC)
https://imnews.imbc.com/news/2020/sports/article/5797999_32661.html
- 日本新聞「問題なければ解除すべき」…輸出規制緩和求め(6/4 聯合ニュース)
<https://www.yna.co.kr/view/AKR20200604061800073?input=1195m>

- 日本新聞「問題なければ解除すべき」…輸出規制緩和求め (6/4 聯合ニュース)
<https://www.yna.co.kr/view/AKR20200604061800073?input=1195m>

旅行関連業界の最新情報：

- COVID-19感染による海外旅行制限の長期化により、大手旅行会社をはじめ、OTA社も一世に国内旅行商品販売に力を入れている。各社は、国内旅行に対する需要が急増していることから、大幅の割引を掲げた宿泊、アクティビティなどの特価商品の市場販売を始め、競争が更に激化している。韓国経済新聞によると、こういった旅行会社の動きに対して「COVID-19の影響で急落した売上を挽回するための『苦肉の策』である」、「将来市場回復に備え、忠誠（常連）顧客の確保を狙った戦略」と旅行業界内での評価・解釈は2つに分かれているとのこと。
 - 総合旅行企業「ボムルソンツアー」はチェジュ島での滞在（2泊3日）の商品をテレビショッピングで販売開始。この商品には防疫・衛生管理が徹底しているホテルでの宿泊に加え、自由行動（2泊3日）+現地でのレンタカー+FSC往復航空券、保険などが含まれており、「家族同士（非対面）、衛生（安全）、ホテルでのバカンス」を好む消費者の旅行心理に焦点を当てた。
 - 旅行スタートアップOTA社My Real Tripは、国内旅行とアクティビティ商品強化に集中しており、今年から現地旅行ガイドたちのノウハウと経験を活用して旅行先の情報を提供している「マイリアルマガジン」と国内旅行サービスに力を入れている。特に、航空・宿泊・ホテル・ツアーアクティビティなどチェジュ島で最も多様な旅行商品を販売している。また、ホテルでの滞在・スパを好む韓国消費者のトレンドに合わせ、ソウル市内の高級ホテル（シェラトン、Marriott、Intercontinentalなど）で使用できるスパ商品（50%割引）を販売開始。
- 韓国航空業界内で見られていた業界再編の動きに、COVID-19による悪影響の長期化のため、暗雲がたちこめている。特に、アジアナ航空とイースター航空のM&A動向について韓国航空業界の注目が集まっている。
 - 本来、今年上半期以内にアジアナ航空のM&A完了を予定していたHDC（ヒョンダイ産業開発）は、当初よりM&Aが遅れている理由について海外企業結合審査が遅延していると発表。こういった動きに対して、韓国航空業界では、COVID-19長期化で航空業界全体が危機に陥り、アジアナ航空の財務構造も予想より不実で営業損失も増加しつづけていることから、M&Aを取り消されるという観測が出ている。
 - 5月29日、イースター航空は、60日間運航中断状態が続き航空機運航免許（AOC）が一時停止された。尚、イースター航空の従業員賃金の不払い額は約250億ウォン（約22億円）に上り、この問題に対してイースター航空のM&Aを予定しているチェジュ航空は 賃金不払い問題解決をイースター航空に求めているが、解決方法について対立が続いている。チェジュ航空はM&Aの遅延理由を海外の企業結合審査にしているが、韓国の航空業界では、チェジュ航空も経営が悪化していることやM&A契約締結終了期限を6月末に設定されているため、チェジュ航空のM&Aが取り消されるという可能性があるという観測が出ている。
 - 但し、M&Aを取り消す場合、契約金の損失、政府関係金融との機関で両会社の負担も大きいことから、今後の推移について市場専門家も予測しづらい状況が続いている。

マーケティングの視点からの専門家の見解：

- 旅行専門紙TTLニュース、Show me the Impact、スタリーチリサーチ、未来観光研究所が4月21日から5月20日まで収集・集計した「6月旅行評判指数(Travel Destination Index)」を見ると、韓国の旅行者たちの旅行経験が多かった旅行先ほどオンラインでのソーシャル指数（Social Index）が高く測定されるなど、COVID-19長期化により旅行制限状態が続く現状に息苦しさを感ずる韓国旅行者の欲求が数字で確認された。
 - ソーシャル指数（Social Index）は、韓国人が利用するFacebook、Instagram、blog、ネットコミュニティなどSNS上で国・デスティネーションをどれだけ言及して投稿しているかを測定したビックデータ分析結果。5月ソーシャル指数に比べると、3位だった「日本」

が1位に上昇し、「2位：ベトナム、3位：台湾、4位：フィリピン、5位：香港」を記録。韓国人の行きつけの旅行先が上位にランキング。

- 特に、1位の日本（109,845,738）は、2位のベトナム（903,057）と相当な格差を示すほど圧倒的な数値を見せている。各SNS上では日本での旅を思い出す投稿が随時上がってきて、日本というデスティネーションへの強い忠誠度を見せている。アジア内の旅行先以外、スイス（6位）と米国（7位）が上位に入り、注目を浴びた。
- 「6月旅行評判指数(Travel Destination Index)」
1位：日本、2位：ベトナム、3位：米国、4位：タイ、5位：グアム（6/1 TTL News）
- 韓国の観光業界は、変化したライフスタイルとトレンドに合わせて、消費者向けに新しい商品とサービスの開発に取り組んでおり、国内旅行、近距離、小グループ旅行、自然でのアクティビティ（サーフィン、キャンプなど）を好む旅行が増加する傾向が続いている。特に、衛生面との関わりが深い食文化と宿泊文化においては、過去とは大きい変化があらうと韓国観光業界では展望している。
- 旅行専門リサーチ機関Consumer Insightは、2020年1月に発表した「2019-2020国内旅行トレンド」にCOVID-19感染が拡大した1月から5月までの調査結果を反映、「2020年1月当初（Before COVID-19） / 現時点での今後動向（After COVID-19）」における旅行消費者変化の予測を発表した。Consumer Insight関係者によると「現時点を基準で今後の状況展開次第で大きく変わる可能性があり、少数の旅行リサーチ専門家の意見を収集したものであり、正確な診断と評価のためには、別途システマチックな研究が必須」と述べた。

<Before-After COVID-19 の旅行動向キーワード比較>

部門		Before COVID-19	After COVID-19
1	旅行消費心理	小さいが確実な幸せ	節制の日常化
2	生活の中心	インドア・アウトドアのバランス	インドア
3	主要同伴者	家族・友達・一人旅	一人旅、スマートフォン
4	旅行の価値	自己満足	危険回避
5	旅行の姿	日常化/余暇化	急速な日常化/余暇化
6	旅行期間	短期間/日帰り旅行増加	超短期-長期滞在型両極端化
7	移動手段の選択	乗用車他、列車やタクシー利用者増加	乗用車好む、車種多様化（RV、Camper など）
8	旅行における食べ物	食べ歩き、外食	味より清潔、外食控え
9	宿泊	ホテルを好む	宿泊を控える
10	旅行産業戦略	「外」からの旅行者中心に長期間滞在させる	「今、ここに」いる人々の消費支出を促す

6. 台湾

一般情報：

- 52日連続域内感染者なし。
- 6/3までの感染者数は443人（域外感染は352人、域内感染は55人、台湾海軍の集団感染は36人、死亡者7人、428人感染隔離解除）。
- 新型コロナウイルスの影響で減便していた台湾高速鉄道は本数を段階的に回復させ、今月末までに週121本増便する。減便前の9割超に回復する。
- 台湾労働部によると、「無給休暇」を実施した企業数は5/31時点で1,330社となり、過去最高を更新した。新型コロナウイルス感染症による景気悪化が要因。4月に大量解雇を通知した企業数は56社で、単月ベースとしては2013年以降で最多を記録した。製造業と飲食業が目立

った。

- 政府は7日にも「解禁宣言」をして、レストランや映画館、プロ野球観戦などの入場人数規制を撤廃する見通し。海外旅行など出入境を伴う往来は原則禁止が続くが、医療や重要ビジネスの関係者については、複数回のPCR検査の実施条件に再開を検討している。
- 消費振興券の金額は1人当たり3,000元。受領時に1,000元を支払う必要がある。振興券の消費可能額が支払額の3倍であることから、行政院は「振興三倍券」と命名した。7月15日に発行する。低所得者120万人に対しては、政府が支払額1,000元を負担する。
- 対策本部が6/1の記者会見で、互恵の原則について、台湾が解禁すれば相手国も解禁すべきだとし、双方が感染状況の監視やウイルス検査において互いに信頼でき、認証の仕組みができて初めて解禁できると述べた。外国人の受け入れを再開する時期については明言しなかったが、世界各国を感染状況などに応じて4つのカテゴリーに分類しており、第1分類の国は自主健康管理（外出時のマスク着用、朝晩の検温など）のみで可能、第2分類は5日間の隔離を求め、検査で陰性が出れば自主健康管理、第3分類はさらに厳格な措置が必要とした。これらの措置は最終決定ではないが、現時点では第1分類にニュージーランドとパラオ、第2分類にベトナム、ブルネイ、第3分類に日本、オーストラリア、タイを入れ、その他の国は第4分類としている。
- 台湾の金融持ち株各社の間では、今年度の社員旅行の行き先を海外から域内に切り替える動きが出ている。新型コロナウイルス感染症の影響で、低迷する観光関連産業を振興するのが目的。国泰金融控股は28日、グループ16社（社員数は5万人以上）の今年度の社員旅行先を全て域内に変更すると発表し、4億4,000万台湾元以上の予算を投じる。合作金庫金融控股も、グループ子会社に対し、社員旅行の開催を全て域内に切り替えるよう指示した。新光金融控股は、既に今年度の営業部門社員の海外旅行を中止。代わりに1億元近い補助金を投入し、第3四半期（7～9月）から域内での社員旅行を奨励する。

新型コロナウイルス関連の日本についての報道：

- 日本感染状況が緩和、スカイツリー、東大寺などの観光施設が再び開業（CNA）
<https://www.cna.com.tw/news/aopl/202006010188.aspx>
- 日本が入国制限緩和を検討 外交部が対象に台湾を加えるよう打診（経済日報）
<https://money.udn.com/money/story/5658/4606671>
- 東京に感染者30人増え、「東京アラート」が発動（TVBS）
<https://news.tvbs.com.tw/focus/1333408>

旅行関連業界の最新情報：

- 雲品国際酒店はこのほど、台湾で新型コロナウイルスが終息に向かっていることを受け、結婚式などの宴会市場が今年第4四半期（10～12月）から徐々に回復するとの見通しを示した。雲品国際酒店の結婚式場などを紹介するプラットフォーム「君品コレクション」では、今年第4四半期と2021年の予約が増加し、計250件以上となった。
- 中華航空と長栄航空の台湾航空大手2社は、新型コロナウイルス感染症のまん延で悪化する財務の立て直しを進める。2社は保有する機体を担保とした資金の借り入れを計画している。
- 中華航空傘下の華信航空（国内便を運営）では、6月の航空券の予約が例年の水準に戻っているようだ。域内旅行をする市民の増加が背景とみられる。7～8月の旅行シーズンには運営が正常化する見通しという。
- 高級ホテルの台北文華東方酒店（マンダリンオリエンタル台北）は6/1から客室の予約を一時的に停止し、全社員の2割以上に当たる客室部門の200人超を大量解雇する。新型コロナウイルス感染症を受けた宿泊客の減少が理由。台北市の5つ星観光ホテルの客室稼働率は現在、10%を下回る水準にあるとされる。
- オプションツアーを販売する旅行サイトKKdayでは、台湾域内旅行商品を中心に、直近の1日当たりのツアー予約数が新型コロナウイルス感染症発生前の4倍に急伸し、高単価商品が好調で、利益を押し上げているという。中でも1泊1万台湾元（約3万6,000円）以上の高価なキャンプツアーが人気で、現在の売上高全体に占める割合は2割に達する。海外でのツアーを催

行できない中、各国・地域の土産品のオンライン販売にも力を入れている。日本土産では富士山をデザインしたグラスや静岡産メロンが人気。土産品が海外部門の売り上げ全体に占める割合は5割。

7. ASEAN諸国

一般情報：

- 感染者数等は6月2日現在 [NNAより] () の人数は先週5/26からの増減数
 - シンガポールのCOVID-19 累計感染者は35,836人(+3,493人)、死亡者24人(+1人)、現在の感染者数は12,802人(▲3,397人)。
 - インドネシアのCOVID-19 累計感染者は27,549人(+4,384人)、死亡者1,663人(+245人)、現在の感染者数は17,951人(+2,081人)。
 - フィリピンのCOVID-19 累計感染者は18,638人(+3,969人)、死亡者960人(+74人)、現在の感染者数13,699人(+3,328人)。
 - マレーシアのCOVID-19 累計感染者は7,877人(+273人)、死亡者115人、現在の感染者数は1,292人(▲156人)。
 - タイのCOVID-19 累計感染者は3,083人(+38人)、死亡者58人(+1人)、現在の感染者数は59人(0人)。
 - ベトナムのCOVID-19 累計感染者は328人(+2人)、死亡者0人、現在の感染者数は30人(▲24人)。
 - インドのCOVID-19 累計感染者は198,706人(+53,326人)、死亡者5,598人(+1,431人)、現在の感染者数は97,581人(16,859人)。
- シンガポールでは6月2日、新型コロナウイルスの市中感染が抑えられたとして、4月から閉鎖されていた職場や学校の一部が約2カ月ぶりに再開した。政府は可能な限り在宅勤務を続けるよう求め、住民の外出制限を維持。今後、感染が拡大しなければさらに緩和する。職場では政府が濃厚接触者を特定できるようにするため、政府専用システムで従業員らの出入りを記録。学校は感染リスクを抑えるため、高学年から再開した。
- インドネシアのリドワン・カミル西ジャワ州知事は5月29日までの予定で同州県・市単位で実施されている大規模社会制限を延長する旨の州知事決定を発出した。概要は以下の通り。
 - (1) ボゴール県, ボゴール市, デポック市, ブカシ県, ブカシ市の大規模社会制限措置を, 6月4日まで延長する。
 - (2) 上記(1)以外の地域における大規模社会制限を, 6月12日まで延長する。
 - (3) 州内の県知事及び市長は, 各地域の感染状況に応じて大規模社会制限措置を設定する。
- ベトナム保健省によれば、国内の新型コロナウイルスの感染者数は6月2日午後5時ごろまでで328人、治癒数は298人となった。市中感染は、47日連続で確認されていない。2日の政府公式サイトによれば、同国では感染者のうち約91%が治癒した。
- フィリピンのドゥテルテ大統領は5月28日夜、マニラ首都圏などで実施している厳格な外出・移動制限措置を6月1日から緩和すると表明した。新型コロナウイルスの感染者数は増加し続けているものの、一定の範囲で抑え込みができてしていると判断した。首都圏では2カ月半にわたり、外出や移動が厳しく制限されてきた。
- マレーシア保健省は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が1日当たり1～2桁で数週間推移し続ければ、新型コロナ対策の出口戦略に入るとの見通しを示した。まずは経済活動の100%再開などを認め、その後の状況を注視しながら出口戦略の段階に入るという。

コロナウイルス関連の日本についての報道：

- (シンガポールThe Straits Times 6/3) (日本では東京・福岡で第2波に直面)
<https://www.straitstimes.com/world/japan-faces-another-wave-of-infections-in-tokyo-and-fukuoka>
- (タイThe Nation Thailand 6/1) (日本(政府)は4か国の入国規制緩和を検討)

https://www.nationthailand.com/news/30388849?utm_source=category&utm_medium=internal_referral

旅行関連業界の最新動向：

- シンガポール政府は6月3日、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に導入している渡航制限について、中国と条件付きながら緩和する際の手続きを発表した。6月8日から、一定の条件を満たせばビジネスと公務での出入国を認める。
- シンガポール航空（SIA）は6月1日、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて運休している路線の一部を6、7月に再開すると発表した。大阪便が含まれる。減便していた路線で増便することも決めた。6月に再開する路線は、大阪（関西空港）、アムステルダム、バルセロナ、クライストチャーチ、メルボルン、香港など。大阪便は6月12日からを予定している。再開には当局の許可が必要となる。
- タイ財務省は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光業を支援するため、2,000～3,000バーツ（約6,900～1万3000円）の旅行券を支給することに同意した。医療従事者には無料の旅行パッケージを贈呈する。旅行券の支給対象者は先着400万人を想定し、7～10月に実施したい考え。専用アプリを使って対象のホテルを予約した後に電子マネーの旅行券を給付し、ホテルや飲食、土産物などの支払いに使えるようにする。また医療従事者向けの無料旅行パッケージの対象は120万人と見込んでいる。地元の旅行会社を使って最大3日間の旅行ができるようにするという。タイ国政府観光庁（TAT）のユタサック長官は、予算は80億～120億バーツになると試算している。
- インドネシアの格安航空会社（LCC）ライオンエア・グループは6月1日、傘下のライオンエア、パティックエア、ウィングスエアの3社が、5日から当面、国内線と国際線の定期旅客便の運航を停止すると発表した。政府は新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、航空機で移動する乗客に必要な書類を提示することを義務付けているが、書類に不備があり搭乗を取りやめる乗客が多いため。既に航空券を購入している場合は、手数料無料で返金または日程変更に応じる。

8. 中国（上海）

一般情報：

- 6月3日現在、累計感染者83,022人、そのうち退院者数78,319人、死亡者4,634人、現在入院治療中69人、このうち60人は海外からの入国者。
- 新型コロナウイルスの影響で、語学試験の会場となる大学はまだ授業を再開しておらず、試験準備ができないため、6月に予定されていたトフル（TOEFL）、アイエルツ（IELTS）、GRE、GMATなどの試験（英語圏の大学受験に必要な試験）を中止することが発表された。また、7月に予定されていた日本語能力試験も中止となった。
- 展示会業界が6月末から再開することになる。今年11月に開催予定の中国輸入博覧会の会場となっている国家会展中心は7月1日から今年初めての展示会を開催する予定。スタッフ全員がPCR検査を受け、スタッフ、来場者の実名での事前登録などが行われる。
- 5月中旬から、黒龍江省の牡丹江市では新型コロナウイルスの流行が続いた。6月1日までの黒龍江省での既存無症状感染者15人は全て牡丹江市に居た人であったため、武漢市同様、牡丹江市でも6月1日から全住民を対象としたPCR検査が始まった。
- アメリカは、中国に対し、中国・アメリカ間の航空便の全面復旧を求めていたが、中国側は「五つの一」政策（※）の継続を理由に、これを拒否した。それを受け、アメリカ交通部は、6月16日から中国の航空会社による中国—アメリカ間路線の運航をすべて禁止することとした。（※5月21日付けTSJ COVID-19Report No. 5参照）

新型コロナウイルス関連の日本についての報道：

- 北九州市は新型コロナウイルスの流行が続く 病院でクラスターが発生（中国中央テレビ）

<http://m.news.cctv.com/2020/06/02/ARTIHtTTqnQiiZZEpjy0c1GN200602.shtml>

- 日本で1万人規模の新型コロナウイルス抗体検査を開始 流行状況を推定（中国新聞網）
<http://www.chinanews.com/gj/2020/06-01/9200064.shtml>
- 6月2日から新型コロナウイルスのPCR検査に唾液検査が含まれる（中国新聞網）
<http://www.chinanews.com/gj/2020/06-03/9202072.shtml>
- 日本で新型コロナウイルスの流行が再び起こる可能性 東京アラートを発動 北九州で無症状感染者が増えた（人民網）
<http://japan.people.com.cn/n1/2020/0603/c35421-31734151.html>

旅行関連業界の最新動向：

- 昨年9月に開港した北京大興空港は、6月1日から「大興新世界を発見しよう」という観光プロジェクトを開始した。同空港では、毎日3,000人限定（オンライン事前予約）で、空港内の観光が行われている。空港ターミナルの延床面積は140万㎡、当初投資額は800億元（日本円約1兆2,000億円）。開港以来、観光目的の来場者も多く、昨年の国慶節期間中の同空港への観光客数は搭乗者の23倍であった。
- 香港における新型コロナウイルス関連の来港政策は継続されることが発表された。香港行政会議で、中国大陸、マカオ、台湾からの来港者に対する14日間隔離は7月7日まで延長し、他の地域からの来港者に対する14日間隔離は9月18日まで延長することが決まった。
- 中国ニュースサイト、界面新聞が1日報じたところによると、電子商取引（EC）アプリの拼多多（PDD、上海市）は、このほど、格安航空券の予約サイトを開設し、同分野に参入した。格安チケットの51BOOKと提携し、事業を始めたが、当面は国内線限定で、今後は海外行きチケットも取り扱う。2019年末に着手した鉄道切符のインターネット予約販売に続く新事業となる。中国の格安航空券市場では、インターネット旅行代理店大手の携程（シートリップ）、去哪儿、電子商取引大手の阿里巴巴（アリババ）傘下の「飛猪」の3社が7割強の国内シェアを占める。PDDは今後、上位に食い込めるかどうか注目されている。

その他：

- このほど、静岡県上海事務所では公式SNSを使って、新型コロナウイルスの終息後の中国一般観光客の来日意向についてアンケートを実施し、416人から回答を得た。
 - Q 新型コロナウイルスの終息後、日本旅行に行きたいか
 - A ・新型コロナウイルス終息後、すぐ行きたい（138人 33%）
 - ・日本に行きたいが、感染が心配。状況を見る（149人 36%）
 - ・今年は絶対行かない（129人 31%）

アンケートでは、「気持ち的にはいきたいが、フライトは回復しておらず、たとえ行くことができたとしても、帰国後に14日間の集中隔離があるので、行けないと思う。」「1月以降減給され、旅行に行くお金がない」という声が寄せられた。3分の2の人が日本に行きたいと回答しており、今年1月に出国禁止令が出されたが、日本への旅行の意向は高いようである。一方で、感染に対する心配、便数の減少によるチケット代の値上がり、新型コロナウイルスの影響による収入の減少などから、出国禁止が解除だけでなく、14日間の隔離政策解除、海外団体旅行の解禁、フライト数の増も整わないと中国からの訪日観光客の回復は見込めないようだ。